

消費者庁チェックポイントにおける 当社の説明内容等について

平成27年3月24日
関西電力株式会社

チェックポイントへの対応状況について①

チェックポイント	説明資料
チェックポイント① ・原子力発電が停止した東日本大震災以降及び前回の値上げ後の経営努力を明確に説明しているか。	第20回 資料7-1 P3-22 第21回 資料4 P4-10,12 第22回 資料6 P19-25
チェックポイント② ・メルットオーダーを徹底するための方策について、石炭のほかLNG、原油、水力及び再生可能エネルギーについて明確に説明しているか。	第20回 資料7-3 P2-3、5-12、16 第21回 資料4 P14-16
チェックポイント③ ・自社電源も含めて他社から購入する電力量の算定に当たり、メルットオーダーを徹底していることを明確に説明しているか。	第20回 資料7-3 P20 第21回 資料6-2 P12
チェックポイント④ ・燃料費、購入電力料の単価引下げの努力は徹底されているか。他企業との燃料の共同調達など、抜本的な取組を行っているか。	第21回 資料6-1 P20、24-31、33、37 第21回 資料6-2 P10
チェックポイント⑤ ・卸電力取引所の活用による単価引下げの効果を原価に適切に織り込んでいるか。	第21回 資料6-2 P10
チェックポイント⑥ ・購入電力料に関して、最近の原油価格下落による費用削減効果を原価に適切に織り込んでいるか。	第21回 資料6-2 P8

チェックポイントへの対応状況について②

チェックポイント	説明資料
チェックポイント⑦ ・今般の値上げ申請による料金の値上げ額と、燃料費調整制度に基づく料金の調整額の関係性を明確に説明しているか。また、消費者に対して分かりやすく情報提供を行っているか。	第20回 資料5 P27-28 第21回 資料6-1 P4-8
チェックポイント⑧ ・費用項目別に見て、査定ベースの効率化が未達成のものについて、その理由を明確に説明しているか。	第21回 資料4 P4-9
チェックポイント⑨ ・役員報酬などの人件費削減について、平成25年度実績及び平成26年度の見込みでは査定額の水準まで達成していないが、平成27年度において、平成25年度～平成27年度の3か年平均で達成すべく、更なる削減に取り組むための計画を明確に説明しているか。	第21回 資料4 P10 第22回 資料6 P21
チェックポイント⑩ ・健康保険料の事業主負担割合について、平成27年度末に53%台までの引下げを達成するための方法を明確に説明しているか。	新規作成(P7)
チェックポイント⑪ ・消費者に大幅な負担増を求めるに当たり、原価に算入されていない顧問関連の経費の必要性について、消費者の理解を得るための説明を行っているか。また、更なる削減の努力を行う計画はあるか。	第21回 資料4 P10

チェックポイントへの対応状況について③

チェックポイント	説明資料
チェックポイント⑫ ・競争入札比率について、平成27年度も引き続き高水準を目指すための具体的な方法を明確に説明しているか。	第21回 資料4 P12
チェックポイント⑬ ・修繕費について、緊急避難的な繰延べなどにより効率化を進めるとしているが、結果的に繰延べによりかえって修繕費用が過大になることはないか。また、繰延べの範囲と金額及び繰延べによる節約分を何の費用に充てているかについて明確に説明しているか。	新規作成(P8)
チェックポイント⑭ ・普及開発関係費等の削減の主な取組として、P R施設の一部休館などを挙げているが、更に削減できる事業や削減時期の前倒しの余地はないか。	第22回 資料6 P25
チェックポイント⑮ ・寄付金、団体費等の諸経費等について、更に削減できる余地はないか。	第22回 資料6 P25
チェックポイント⑯ ・資産（本社・営業拠点の土地・建物、有価証券等）の売却、グループ会社の再編・統廃合、グループ会社に留保されている利益剰余金の取崩し等について、更なる取組の余地はないか。電気事業の遂行に直接的な関係を有しない資産の売却の余地はないか。	第20回 資料7-1 P22 新規作成(P9-11)

チェックポイントへの対応状況について④

チェックポイント	説明資料
チェックポイント①⑦ ・自由化部門における販売電力量の減少の要因である需要家の離脱を解消するための努力を行っているか。	新規作成(P12)
チェックポイント①⑧ ・消費者が電気料金を節約できるメニューについて、前回値上げ時よりも積極的に広報・普及に取り組むこととしているか。	第20回 資料5 P33-35 第22回 資料8-2 P6-10、14-16
チェックポイント①⑨ ・大幅な値上げであることを踏まえ、消費者のための激変緩和措置の方策が具体的に検討されているか。	第22回 資料6 P19
チェックポイント②⑩ ・三段階料金の段階別料金設定において、少額一般家庭利用者にとって負担が緩和されるための方策が検討されているか。	第20回 資料5 P19、P21
チェックポイント②⑪ ・純資産の毀損を回避するために、渇水準備引当金の取崩しの許可申請を行う余地はないか。	新規作成(P13)

チェックポイントへの対応状況について⑤

チェックポイント	説明資料
チェックポイント② ・今般の値上げ認可申請は電源構成変分認可制度によるものである。今後、電源構成の変動が今般の認可申請において想定している時期よりも早く解消された場合には、速やかに料金値下げが実施されることを確保できる措置がとられているか。また、想定どおりの時期以降であっても、原価算定期間内に解消された場合には、原価算定期間終了後、速やかに費用削減分を引き下げることを確保する措置がとられているか。さらに、原価算定期間終了後に、改定の原因となった事象が解消された場合には、各号機の再稼働に応じて順次、速やかに再稼働による原価低減分の値下げを行うことを確保する措置がとられているか。それぞれの場合に、高浜 3・4 号機の再稼働時期に応じて原価低減分や値下げ幅が消費者に分かるよう、事例などを用いて具体的に情報開示を行っているか。	第22回 資料8-3 P1-3
チェックポイント③ ・原価算定期間内に、今回の値上げの原因となった自助努力の及ばない電源構成の変動が解消されない場合であっても、原価算定期間内は値上げは行わないことを確保する措置がとられているか。	第22回 資料8-3 P1-3

チェックポイントへの対応状況について⑥

チェックポイント	説明資料
チェックポイント②④ ・消費者が電気料金を理解するに当って、電気事業、原子力政策を含めたエネルギー政策の今後の在り方、コスト（原子力発電に関して直接電気料金に含まれない社会的費用を含む。）の負担は消費者の重要な関心事項である。再生可能エネルギーの使用拡大等、エネルギーの多様化について消費者の関心が高いが、こうしたことについて、電力自由化も踏まえ十分な検討と説明・情報提供をすることになっているか。	新規作成(P14) 新規作成(P15) 新規作成(P16)

- 健康保険料の平成25、26年度の事業主負担割合は、63.3%です。
- 現在、健康保険組合において、事業主負担割合のみならず、全国の健康保険組合が抱える納付金負担による財政悪化等の各種課題について検討をしておりますが、可能な限り早期に、改定したいと考えております。

＜前回料金改定時に査定を受け、補正申請した内容＞

補正申請内容
健康保険料の事業主負担割合を平成27年度末に53%台まで引下げ

（H25.4.2当社HP資料より抜粋）

○持続可能な効率化の取組みに加えて、修繕工事などについては、安定供給に支障のない範囲で緊急避難的な繰延べを実施しており、平成25年度は822億円、26年度は1,021億円となっております。

○また、25年度および26年度について実施した緊急避難的な繰延べにより、この間は一定程度の収支改善効果があったものと考えておりますが、今後は収支の状況に応じて、繰延べた費用を支出してまいりたいと考えております。

＜効率化の内訳＞

(単位：億円)

費用項目	平成25年度			平成26年度		
	持続可能	繰延べ	合計	持続可能	繰延べ	合計
人件費	373	－	373	366	－	366
燃料費・購入電力料	445	－	445	1,086	－	1,086
設備投資関連費用	98	38	136	103	152	255
修繕費	470	440	910	607	533	1,140
諸経費等	446	344	790	526	336	862
合計	1,833	822	2,655	2,688	1,021	3,709

○電気事業ならびに当社グループの成長に資することが見込まれない資産は、積極的に売却してまいります。

○なお、本店ならびに支店・営業所には、変電所など、電気事業に必要不可欠な設備が存在しており、売却した場合、安定供給に支障をきたす恐れがあるため、売却は困難であると考えております。

＜電気事業に不可欠な設備状況＞

- ・本店 … 変電所、中央給電指令所
- ・支店・営業所 … 給電制御所や配電自動化等の系統運用設備

- 当社グループは、平成16年度と17年度に、電気事業の基盤をサポートする関係会社を中心とした大規模な会社再編により、発電設備や電力流通設備の工事を行う関係会社29社について、分野・機能別に12社に統合しております。
- その後も、24年には情報通信分野の関係会社の統合(ケイオプティコムへのケイキャットの吸収合併)、26年には総合エネルギー分野の関係会社の統合(関電エネルギーソリューションへの関電エネルギー開発の吸収合併)を実施し、さらには関電不動産グループとMIDグループの統合を準備しているところです。

- 当社の厳しい収支状況を踏まえ、昨年度から、関係会社の配当性向を上積みして配当を受け取るなどの取り組みを実施しており、今後も、可能な範囲で関係会社の利益剰余金の取崩し等による配当の増加についても検討していきたいと考えております。

- 平成28年度より小売全面自由化を迎え、競争が本格化することになります。
今回の値上げにより競合他社との価格競争力は低下しますが、サービスの向上に努めるなど、今後もお客さまに当社をお選びいただけるよう最大限努力してまいります。
- また、当社としては、安全性が確認された原子力プラントの1日も早い再稼動に全力を尽くすとともに、一層の経営効率化を徹底することで、電気料金の引き下げを行い、低廉な電気料金水準の実現に努めてまいりたいと考えております。

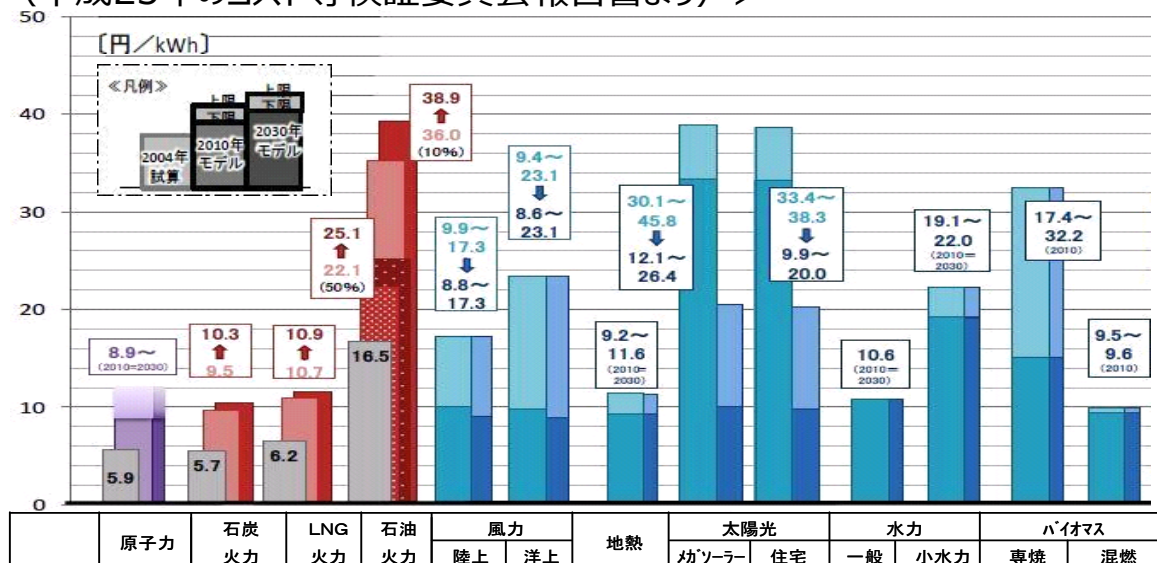
○渇水準備引当金は、豊水時における燃料費低減メリットを積み立て、渇水時に取崩すことにより、気象条件による収支変動を緩和するためのものであり、目的外の取崩しを行うことは考えておりません。

項目	H26.3Q末残高
渇水準備引当金	69億円

【チェックポイント②④への回答】エネルギー政策や原子力コストについて

- 国の「エネルギー基本計画」においては、S（安全）＋3E（安定供給、環境適合、経済効率性の向上）の同時達成を目指すという観点から、多層化・多様化した柔軟なエネルギー需給構造を目指していくことが示されており、原子力については「エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」と位置付けられております。
- 当社としても、わが国のエネルギー自給率が5％という極めて低い実情等を踏まえると、エネルギー源の多様性確保が重要と考えており、安全確保を大前提に、しっかりと原子力を活用していくことも含め、国のエネルギー政策に貢献してまいりたいと考えております。
- また、原子力の発電コストは、平成23年のコスト等検証委員会報告書によると、仮に事故費用の増加を考慮したとしても、他の電源に比べて遜色がないとされております。
- なお、これまで原子力を推進してきたことにより、火力燃料費の増加を抑制し、長年に亘って低廉な料金を実現するとともに、CO₂排出量を低減させ、地球環境問題にも大きく貢献してきたと考えております。

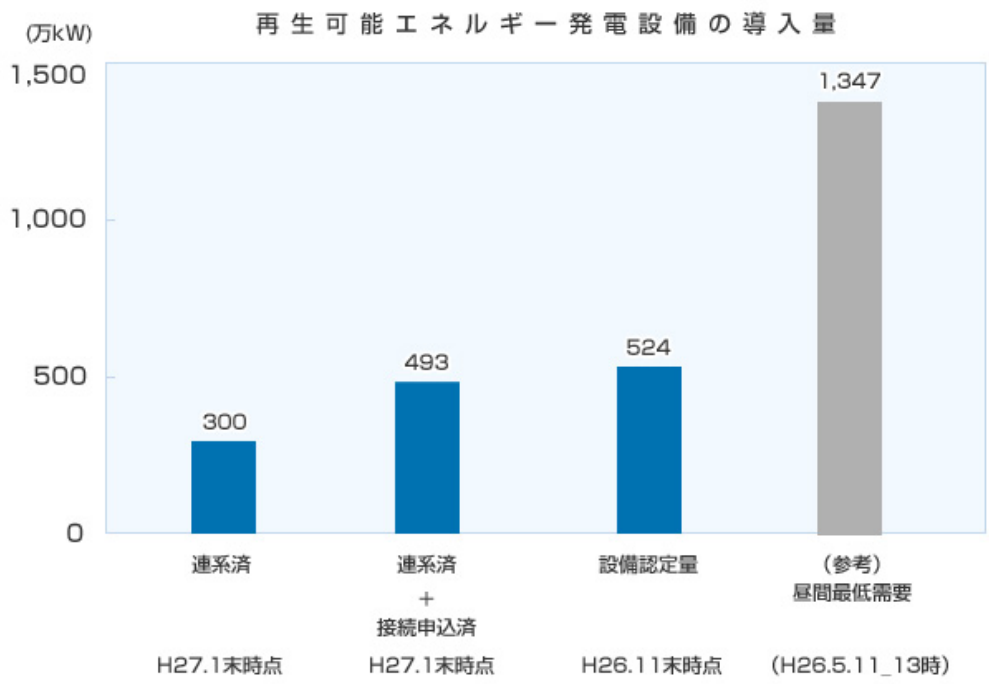
<各電源の発電コスト（平成23年のコスト等検証委員会報告書より）>



【チェックポイント②4への回答】再生可能エネルギーに関する情報提供について

- 現在、当社ホームページにおいて、再生可能エネルギー導入をご検討されている事業者さまの予見性を高めていただくことを目的に、当社供給区域内における再生可能エネルギー発電設備の連系済および接続申込済の設備容量、また設備認定量と昼間最低需要を公表しております。（毎月更新）
- 現時点において当社は、設備認定量が昼間最低需要を超過するおそれがなく、事業者さまからの接続申込に対しては、連系に向けた受付を行っているため接続可能量については算定しておりません。
- 今後も、適宜情報提供を行い、再生可能エネルギーの導入促進が図られるよう取り組んでまいります。

【参考】＜再生可能エネルギー発電設備の導入量について（当社供給区域内）＞ ※関西電力ホームページより抜粋



	連系済容量 (H27.1末時点)	接続申込済容量 (未連系) (H27.1末時点)	設備認定量 (H26.11末時点)
太陽光	253	187	508
風力	16	1	7
水力	0	0	0
バイオマス	31	6	8
合 計	300	194	524

単位: 万kW

【チェックポイント②④への回答】再生可能エネルギーに関する関西電力の取り組みについて

- 当社は再生可能エネルギーの受入れ拡大に取り組むとともに、関西電力グループを挙げて太陽光や風力発電等、再生可能エネルギー発電の開発に取り組んでいます。
- 具体的には、若狭高浜太陽光発電所や、舞鶴発電所でのバイオマスの混焼、グループ会社による淡路風力発電所、愛知県田原市での田原4区風力発電所などに取り組んでおり、今後もグループ一体となって、再生可能エネルギーの普及・開発に努めてまいります。

<関西電力グループの新エネルギーの取組み状況>

種別	名称・場所	規模	運転開始
太陽光	堺太陽光	10,000kW	H23年9月
	若狭おい太陽光	500kW	H25年11月
	けいはんな太陽光	1,980kW	H25年12月
	若狭高浜太陽光	500kW	H26年11月
	和歌山県有田市	30,000kW	H27年10月予定
	淡路貴船太陽光 (ユーティリティサービス)	30,000kW	H26年12月
	近鉄花吉野ソーラー (ユーティリティサービス)	3,000kW	H26年3月
	高砂ソーラーステーション	1,000kW	H26年3月
風力	淡路風力	12,000kW	H24年12月
	田原4区風力	6,000kW	H26年5月
バイオマス	舞鶴火力(混焼)	(-)	H20年8月 (混焼開始)
	兵庫県朝来市	約5,000kW	H27年度予定